

(別紙)

報告第20号 資料その3

新市建設計画における財政計画にかかる財政推計(概要)

1 財政推計の基本的な考え方

- ・推計期間は20年
- ・新市まちづくり計画の財政計画の基礎
- ・平成14年度決算額を基準に将来推計人口等を加味

新市建設計画においては、合併後おおむね20年間の財政の状況に基づいて、主要な施策・事業などを立案・体系化し、新市におけるまちづくりを計画的にかつ着実に実施するための財政計画を作成する必要(合併特例法第5条第1項第4号)がある。

従って、財政推計は、合併後おおむね20年間の財政の状況を把握するために行うもので、推計にあたっては、可能な限り将来の社会経済情勢や自治体にかかわる諸制度の変化を勘案しつつ、基本的には現在の経済状況及び現行の行財政制度を前提に合併に伴う変動要因を加味するものとする。

なお、具体的な推計では、地方交付税制度の見直しや税源移譲などいわゆる三位一体の改革の方向が明確になっていないことから、前述のとおり現行の行財政制度を基本に、最近5年間の6市町村の財政状況の推移を踏まえて、平成14年度の決算額を基準値として行うものとする。この推計を行うために必要となる将来人口は、国立人口問題研究所の簡易推計法(小地域簡易将来推計値)によって算出された人口推計値に社会的な要因を加味したものとする。

2 財政推計の概要

- ・合併後の各時期を注視
 - 主要事業のピーク(合併5年目)
 - 財政特例措置がなくなる(合併10年目)
 - 新市として自立を迎える(合併16年目)
- ・推計は経済情勢を勘案、節減経費、国・県の財政支援を考慮

(1) 推計期間

推計期間は、次の各時期を注視しつつ、平成17年度から平成36年度の20年間とする。

ア 主要事業実施のピークとなることが予想される合併5年目(平成21年度)

イ 財政特例措置がなくなる合併10年目(平成26年度)

ウ 新市として自立を迎える16年目(平成32年度)

(2) 推計の方法

推計は、歳入・歳出における各項目ごとに現況及び過去の実績をもとに経済情勢等を勘案しつつ、行政サービス水準をはじめ合併に伴う節減経費及び国・県の財政支援措置等を考慮し、行うものとする。

3 財政推計結果

(1) 歳入

ア 地方税

・合併する場合、しない場合とも平成14年度決算額と同額推移

平成14年度決算額と同額で推移するとしたもの、同決算額をもとに生産年齢人口、就業者数等を踏まえて推計したもの、税制の改正を踏まえたもの等を合算し推計した。

：合併した場合、合併しない場合と同額

イ 地方交付税

・合併する場合、しない場合とも、平成26年度までは毎年2%の減少、平成27年度以降は同額推移

・ただし、合併する場合には

国の財政支援措置分が増加

合併特例措置経過後の平成32年度以降は、1本算定により減少

合併しない場合については、平成15年度は見込額、平成16年度は平成15年度の6.5%減(2004年：地方財政計画の見込み)、これ以降平成26年度まで2%ずつ減(注)、平成27年度以降は平成26年度額と同額推移とし、推計した。

合併する場合は、平成26年度までについては、前記の合併しない場合と同額推移するものとする。ただし、次の財政支援措置については、合併しない場合の額に加えて推計をしたので、この支援措置分が大きくなっている。

合併振興基金造成に対する交付税措置

合併直後の臨時的な経費に対する交付税措置

特別交付税における合併直後の需要等(コミュニティ施設整備、公共料金格差是正等)に対する包括的措置

合併する場合の平成27年度～平成31年度(上記については、平成29年度まで継続)については、特例措置による激変緩和措置に基づき推計する。特例措置期間経過後の平成32年度は、1本算定による推計額とし、平成33年度以降は平

成 3 2 年度額据え置きとする。

以上の結果を整理すると合併しない場合と合併する場合とでは、合併後平成 2 6 年度までは、合併する場合の方が、その額が大きくなり、平成 2 7 年度以降は、合併しない場合の方が、その額が大きくなっている。

(注)：経済財政諮問会議(平成14年1月18日)参考資料「内閣府作成」によれば、2002～2006年の地方交付税等は、年0～5%減で推移し、また平成15年度地方財政計画額は、平成14年度比1.6%減としていることから、本推計では、2.0%減と設定した。

ウ 国・県支出金

・合併する場合、しない場合とも平成 1 4 年度決算額で固定

・ただし、合併する場合には、旧 5 町村分の生活保護費国庫支出金が増加

合併しない場合と合併する場合、いずれも平成 1 4 年度決算額で固定するものとする。ただし、合併する場合には、これまでの 5 町村の生活保護費分を新市で負担することになることから、これに対する国庫支出金分を見込むものとし、見込額は、次のとおりとする。

各年度の生活保護費は、平成14年度決算額と同額で推移し、これまでの実績からその4分の3を国庫支出金とした。(平成14年度実績では、0.749)

以上の結果、合併しない場合に比較し、合併する場合の方が生活保護費にかかる国庫支出金分だけ大きくなる。

エ 地方債

・合併する場合、しない場合とも

通常債、減税補てん債については、平成 1 5 年度発行見込額で全期間推計

臨時財政対策債発行については、平成 1 7 年度から 3 年間で終了

・ただし、合併する場合には、振興基金造成分 3 7 . 9 億円を平成 1 7 年度から 3 年間均等に加算

合併しない場合と合併する場合、今後いずれでも同一の事業量(まちづくり建設特例債を使用しない場合)を保持していくものとし、6市町村における平成15年度発行見込額(通常債のみとする。)と同額推移するものとして推計した。ただし、平成17年度から平成19年度までは、臨時財政対策債を、また、減税補てん債は、平成17年度以降推計全期間、それぞれ推計に加えた。

なお、合併する場合の平成17年度から平成19年度については、以上のほか、合併振興基金分(合計37.9億円)を加算している。

(2) 歳出

ア 人件費

- ・合併しない場合には、平成14年度決算額で推移
 - ・ただし、合併する場合には
 - 一般職員は、合併後10年間で約200人の減少
 - 市長等特別職は、類似団体報酬額
 - 議員報酬は、2年間の在任特例を前提とし、その後定数30人で類似団体報酬額
 - 委員等報酬は、平成19年度以降新市の人口規模相当額
- 以上により、大幅な経費削減効果

合併しない場合、平成14年度決算額のまま推移するものとし、合併する場合については、次により推計した。

一般職員：合併後10年間で類似団体規模の職員数(598人:現数797人)とするものとし、合併後11年目からは、退職者数及び採用者数は同数とし、増減がないものとした。

市長等特別職：平成17年度以降、類似団体の報酬と同額とした。

議員報酬：合併後、2年間は、在任特例が適用されるものとして(平成14年度決算額)、その後は、類似団体の報酬額とした。(議員定数：30人)

委員等報酬：合併後2年間は、現在額で推移するものとし、平成19年度以降は新市の人口規模によって整理した額とした。

以上の結果、合併しない場合に比較し、合併する場合の方が、大幅な額が減少することになる。

イ 扶助費

- ・合併する場合、しない場合とも平成14年度決算額に今後の高齢化率を加味して推計
- ・ただし、合併する場合には、歳入の国庫支出金と同様、旧5町村分の生活保護費支給経費が増加

いずれも平成14年度決算額に今後の高齢化率を加味して推計したが、合併する場合には、歳入の国・県支出金のところで見たように、5町村の生活保護費分の増加を見込んで推計したことから、この分が合併しない場合に比較し、多額となっている。

ウ 公債費

- ・合併する場合、しない場合とも
 - 既発行分については、6市町村の償還計画額
 - 平成15・16年度は、6市町村発行分の償還推計額

平成17年度以降は、平成15年度起債発行見込額を基準とした償還推計額

- ・ **ただし、合併する場合は、合併特例債振興基金造成分の発行により、平成18年度から平成29年度で増加**

いずれについても、次により推計した。

既発行分については、平成14年度以前の起債実績に基づく6市町村の償還計画により、平成15・16年度発行分は、償還条件を3年据え置き、15年償還、利率2%（元利均等半年賦）とし推計した。

平成17年度以降については、歳入の地方債の前提を踏まえ、これに対応した額を推計値とした。償還条件を3年据え置き、15年償還、利率2%（元利均等半年賦）として推計した。

以上の結果、いずれでも推計値は、同額となる。

ただし、平成17年度から平成19年度は、歳入の地方債で整理したように合併振興基金分（合計37.9億円）を加算しているため、平成18年度から平成29年度の間については、この償還分が、合併しない場合よりも合併する場合の方が多額となる。

エ 物件費

- ・ **合併しない場合には、平成14年度決算額で推移**
- ・ **合併する場合には、臨時・嘱託職員の人件費の削減と組織や事務事業等の効率化により10年間毎年2%の削減、大幅な経費削減効果**

合併しない場合は、平成14年度決算額で同額推移するものとし、合併する場合には、合併時に、臨時・嘱託職員人件費の70%が削減され、合併後10年間は、毎年2%の削減とし、これを前提に推計した。

以上の結果、合併しない場合に比較し、合併する場合の方が、大幅な額が減少することになる。

オ 補助費

- ・ **合併しない場合には、平成14年度決算額で推移**
- ・ **合併する場合には、補助対象団体等を整理し毎年5%の削減により、大幅な経費削減効果**

合併しない場合は、平成14年度決算額で同額推移するものとし、渋川総合病院の負担分については、6市町村の計画に基づき、これを加味して推計した。合併する場合には、平成18年度までは、これと同様に推移するものとし、以降平成23年度までは、補助対象団体等の整理を前提に毎年5%減少するものとし、平成24年度以降は平成23年度額と同額推移するものとする。

以上の結果、合併しない場合に比較し、合併する場合の方が、大幅な額が減少することになる。

カ 普通建設事業費【歳入 - 歳出（普通建設事業費を除く）】

・合併する場合は、合併しない場合に比べて、合併後5年目で約20億5千万円増の事業費確保

以上の結果、合併後5年目で比較すると、合併しない場合の普通建設事業費は、20億8千474万7千円で、合併する場合の普通建設事業費は、41億3千856万5千円で、合併しない場合に比較し20億5千381万8千円の普通建設事業費を余分に確保することができる。

普通建設事業費とは・・・

普通建設事業費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する投資的経費をいいます。

地域住民が豊かさを実感できる社会を実現するためには、より一層財政の健全化を進め、計画的に地域の実情に応じた社会資本整備を実施することが求められるため、多くの事業費が確保されることが理想です。

（以上）

【合併による財政効果】

特例債(建設分) 0%

特例債(基金分) 100%

(単位:百万円)

歳入	5年目(H21)			10年目(H26)			16年目(H32)			20年目(H36)		
	合併しない場合	合併した場合	比較 -	合併しない場合	合併した場合	比較 -	合併しない場合	合併した場合	比較 -	合併しない場合	合併した場合	比較 -
地方税	11,102	11,102	0	10,928	10,928	0	10,727	10,727	0	10,593	10,593	0
各種交付金	2,097	2,097	0	2,097	2,097	0	2,097	2,097	0	2,097	2,097	0
地方交付税	7,833	8,324	490	7,211	7,561	350	7,211	5,828	1,383	7,211	5,828	1,383
分担金・負担金	331	331	0	331	331	0	331	331	0	331	331	0
使用料・手数料	796	796	0	796	796	0	796	796	0	796	796	0
国・県支出金	4,484	4,598	114	4,484	4,598	114	4,484	4,598	114	4,484	4,598	114
その他収入	2,218	2,218	0	2,218	2,218	0	2,218	2,218	0	2,218	2,218	0
地方債	1,052	1,052	0	1,052	1,052	0	1,052	1,052	0	1,052	1,052	0
合計	29,913	30,517	604	29,117	29,581	464	28,915	27,646	1,269	28,782	27,513	1,269

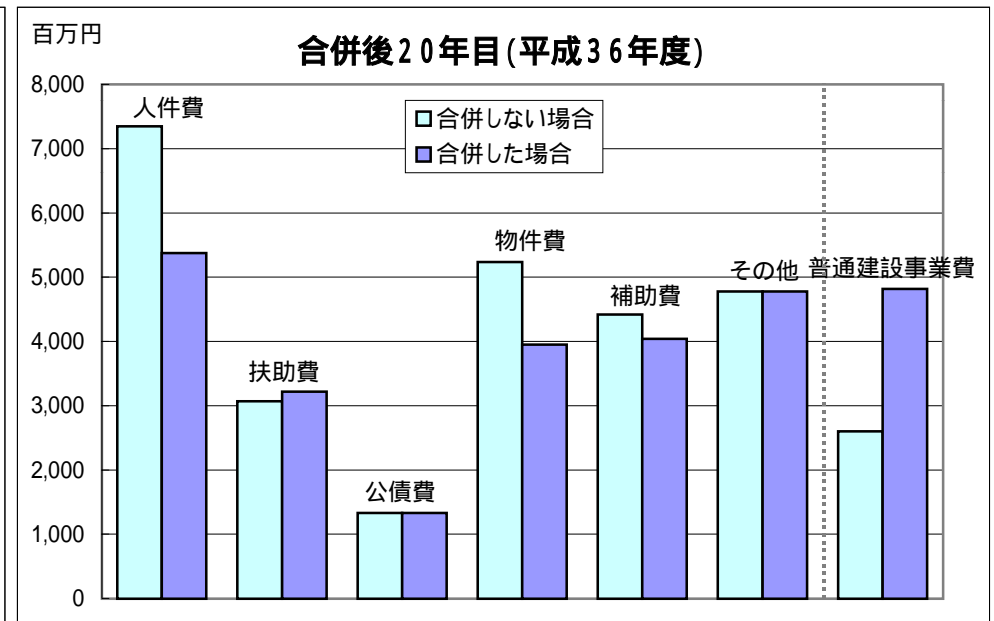
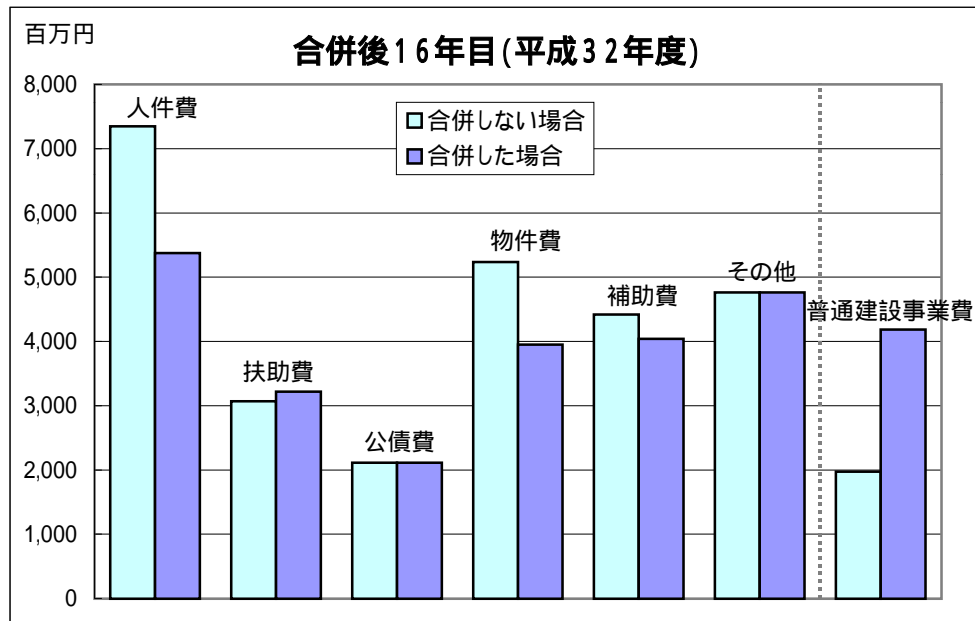
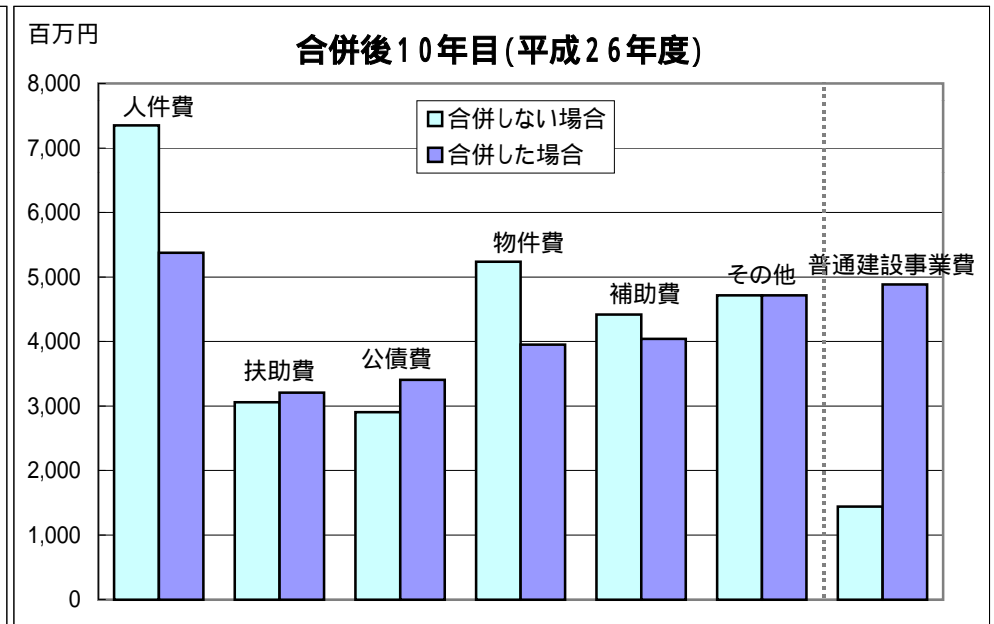
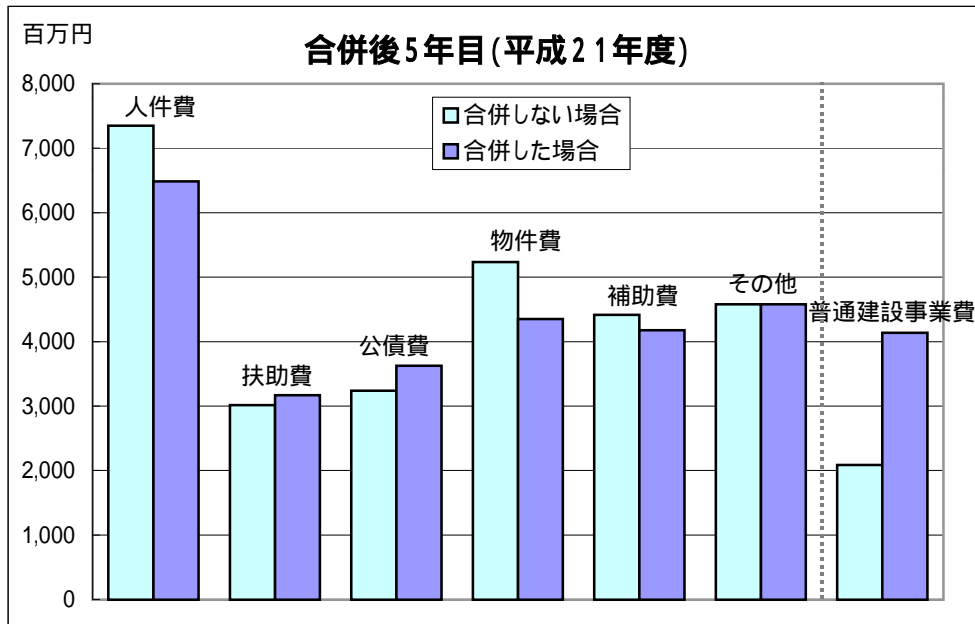
歳出	5年目(H21)			10年目(H26)			16年目(H32)			20年目(H36)		
	合併しない場合	合併した場合	比較 -	合併しない場合	合併した場合	比較 -	合併しない場合	合併した場合	比較 -	合併しない場合	合併した場合	比較 -
人件費	7,348	6,484	864	7,348	5,377	1,972	7,348	5,377	1,972	7,348	5,377	1,972
扶助費	3,015	3,167	152	3,056	3,208	152	3,067	3,218	152	3,068	3,220	152
公債費	3,237	3,624	387	2,905	3,404	500	2,111	2,111	0	1,332	1,332	0
物件費	5,236	4,350	886	5,236	3,950	1,285	5,236	3,950	1,285	5,236	3,950	1,285
維持補修費	290	290	0	304	304	0	323	323	0	336	336	0
補助費	4,416	4,177	239	4,419	4,040	379	4,419	4,040	379	4,419	4,040	379
繰出金	3,196	3,196	0	3,320	3,320	0	3,350	3,350	0	3,351	3,351	0
積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資・出資・貸付金	1,091	1,091	0	1,091	1,091	0	1,091	1,091	0	1,091	1,091	0
普通建設事業費	2,085	4,139	2,054	1,437	4,886	3,448	1,971	4,186	2,215	2,601	4,816	2,215
歳出総額	29,913	30,517	604	29,117	29,581	464	28,915	27,646	1,269	28,782	27,513	1,269

注：四捨五入の関係により、合併した場合と合併しない場合の比較は必ずしも一致しない。

合併による財政支援 (単位:百万円)

まちづくり建設事業費	0
うち特例債充当額	0
合併基金造成	3,990
うち特例債充当額	3,791
臨時的経費支援(普・交)	1,097
包括的財政支援(特・交)	846
合併市町村補助金(国庫)	720

歳出の比較・・・特例債(建設分) 0% 特例債(基金分) 100%



地方債・公債費・普通建設事業費の比較

【合併する場合】 合併特例債・・・建設分0%、基金分100%

(単位:百万)

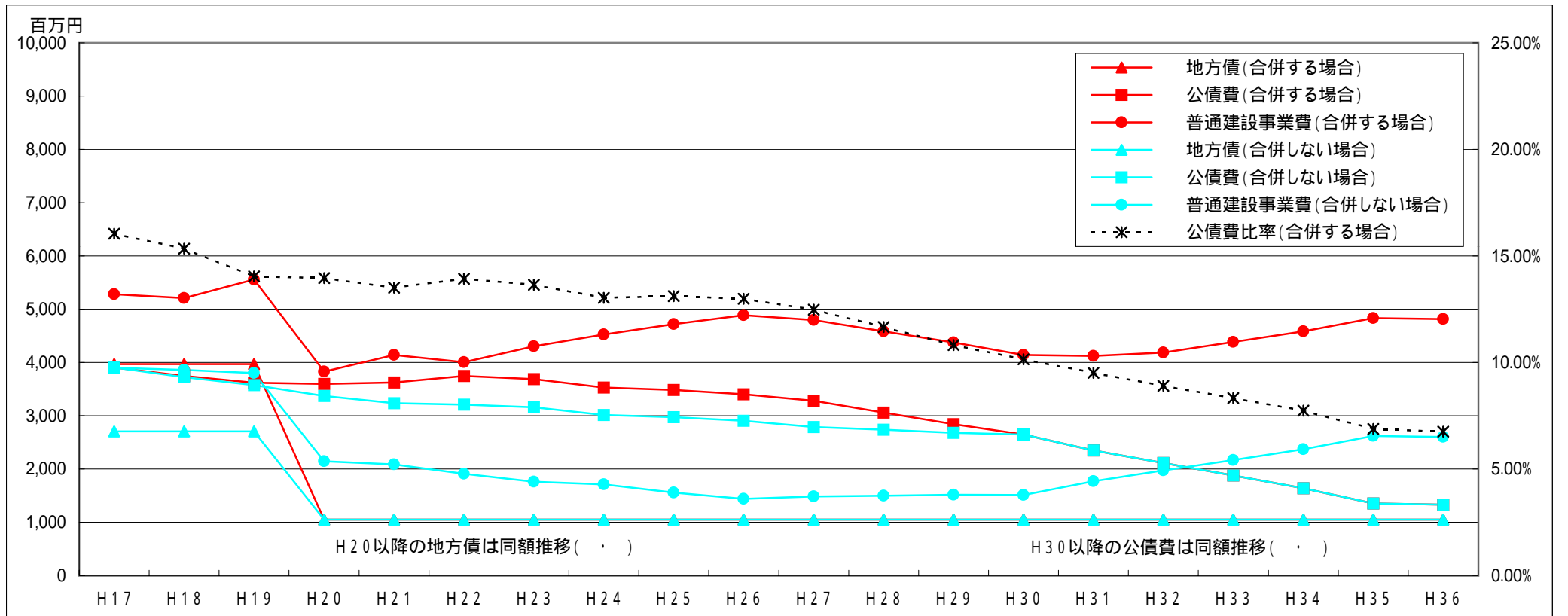
区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
地方債	3,968	3,968	3,968	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052
公債費	3,903	3,745	3,619	3,599	3,624	3,744	3,687	3,532	3,484	3,404	3,279	3,061	2,840	2,645	2,349	2,111	1,876	1,637	1,352	1,332
普通建設事業費	5,278	5,209	5,555	3,828	4,139	4,006	4,301	4,525	4,718	4,886	4,796	4,582	4,374	4,142	4,124	4,186	4,384	4,586	4,833	4,816
公債費比率	16.04%	15.34%	14.04%	13.96%	13.50%	13.93%	13.64%	13.03%	13.11%	12.98%	12.48%	11.66%	10.82%	10.14%	9.51%	8.91%	8.33%	7.74%	6.88%	6.76%

【合併しない場合】

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
地方債	2,705	2,705	2,705	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052
公債費	3,903	3,724	3,573	3,371	3,237	3,207	3,158	3,013	2,974	2,905	2,788	2,737	2,680	2,645	2,349	2,111	1,876	1,637	1,352	1,332
普通建設事業費	3,900	3,858	3,800	2,146	2,085	1,911	1,762	1,712	1,558	1,437	1,483	1,496	1,516	1,512	1,771	1,971	2,169	2,370	2,618	2,601

【普通建設事業費の比較】

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
合併有り - 合併無し	1,378	1,351	1,755	1,682	2,054	2,095	2,539	2,813	3,161	3,448	3,313	3,086	2,858	2,630	2,353	2,215	2,215	2,215	2,215	2,215



【合併による財政効果】

特例債(建設分) 50%

特例債(基金分) 100%

(単位:百万円)

歳入	5年目(H21)			10年目(H26)			16年目(H32)			20年目(H36)		
	合併しない場合	合併した場合	比較 -	合併しない場合	合併した場合	比較 -	合併しない場合	合併した場合	比較 -	合併しない場合	合併した場合	比較 -
地方税	11,102	11,102	0	10,928	10,928	0	10,727	10,727	0	10,593	10,593	0
各種交付金	2,097	2,097	0	2,097	2,097	0	2,097	2,097	0	2,097	2,097	0
地方交付税	7,833	8,777	944	7,211	8,958	1,747	7,211	6,754	457	7,211	6,006	1,205
分担金・負担金	331	331	0	331	331	0	331	331	0	331	331	0
使用料・手数料	796	796	0	796	796	0	796	796	0	796	796	0
国・県支出金	4,484	4,598	114	4,484	4,598	114	4,484	4,598	114	4,484	4,598	114
その他収入	2,218	2,218	0	2,218	2,218	0	2,218	2,218	0	2,218	2,218	0
地方債	1,052	2,140	1,088	1,052	2,140	1,088	1,052	1,052	0	1,052	1,052	0
合計	29,913	32,059	2,146	29,117	32,066	2,949	28,915	28,572	343	28,782	27,691	1,091

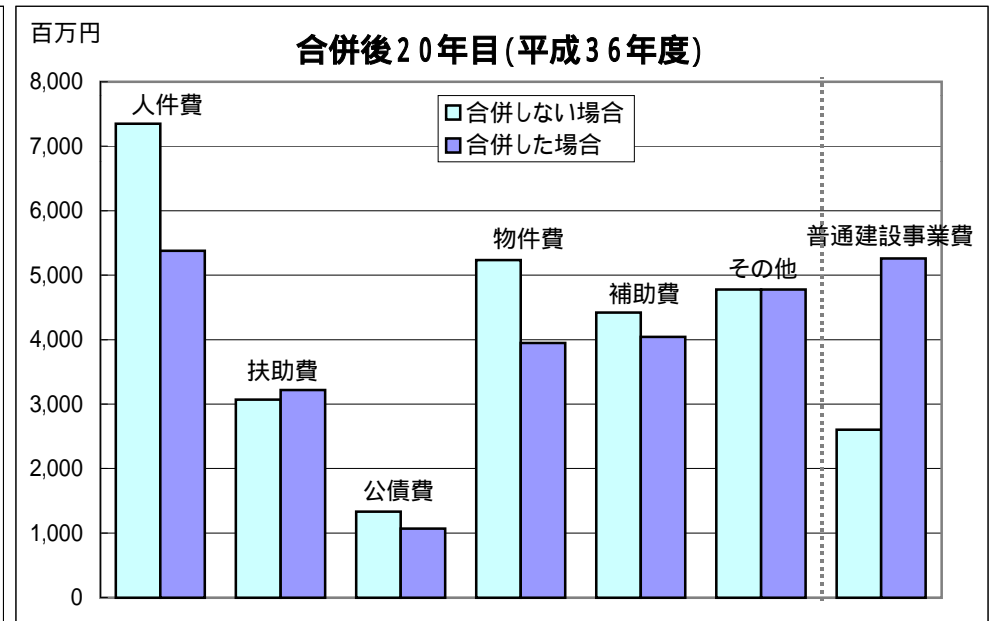
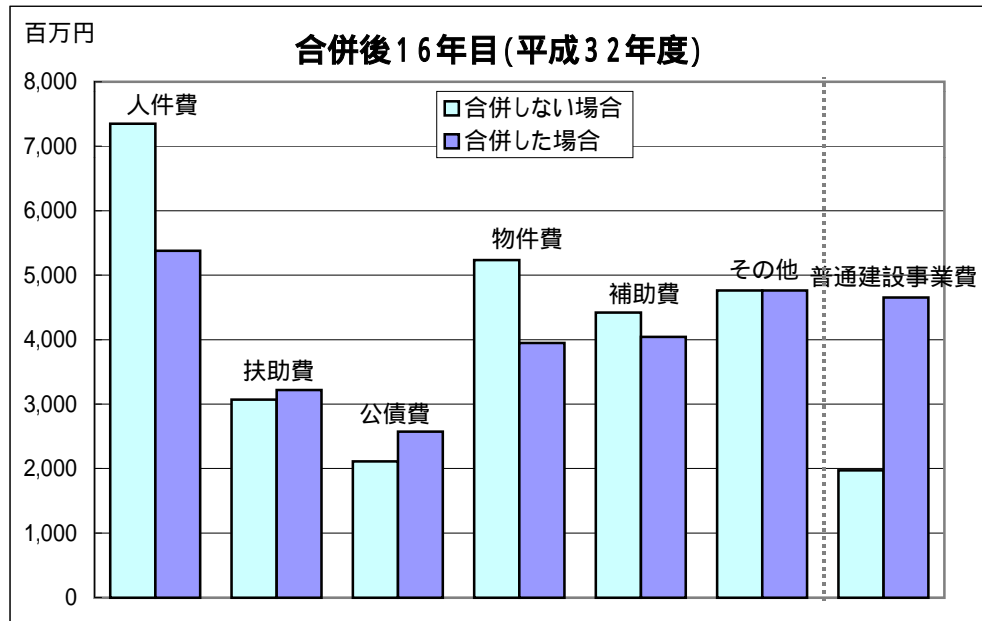
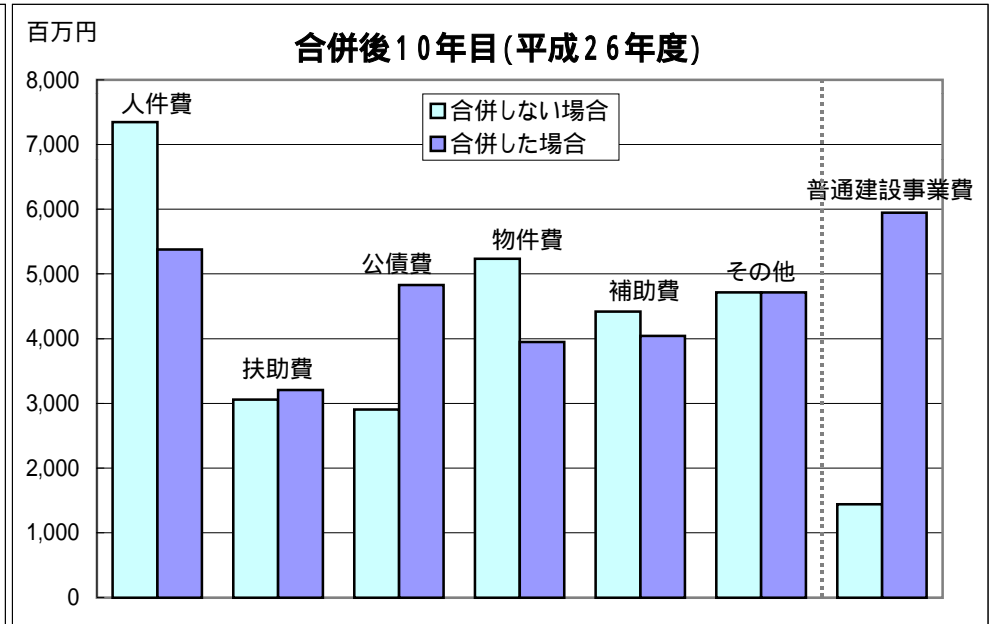
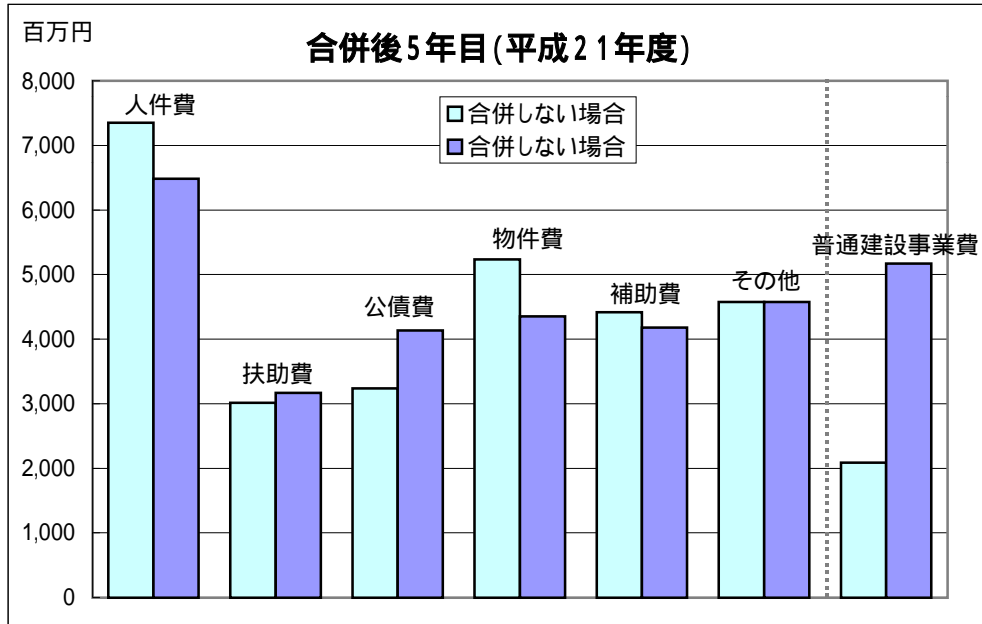
歳出	5年目(H21)			10年目(H26)			16年目(H32)			20年目(H36)		
	合併しない場合	合併した場合	比較 -	合併しない場合	合併した場合	比較 -	合併しない場合	合併した場合	比較 -	合併しない場合	合併した場合	比較 -
人件費	7,348	6,484	864	7,348	5,377	1,972	7,348	5,377	1,972	7,348	5,377	1,972
扶助費	3,015	3,167	152	3,056	3,208	152	3,067	3,218	152	3,068	3,220	152
公債費	3,237	4,134	896	2,905	4,830	1,925	2,111	2,570	459	1,332	1,068	264
物件費	5,236	4,350	886	5,236	3,950	1,285	5,236	3,950	1,285	5,236	3,950	1,285
維持補修費	290	290	0	304	304	0	323	323	0	336	336	0
補助費	4,416	4,177	239	4,419	4,040	379	4,419	4,040	379	4,419	4,040	379
繰出金	3,196	3,196	0	3,320	3,320	0	3,350	3,350	0	3,351	3,351	0
積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資・出資・貸付金	1,091	1,091	0	1,091	1,091	0	1,091	1,091	0	1,091	1,091	0
普通建設事業費	2,085	5,171	3,086	1,437	5,946	4,508	1,971	4,653	2,682	2,601	5,259	2,657
歳出総額	29,913	32,059	2,146	29,117	32,066	2,949	28,915	28,572	343	28,782	27,691	1,091

注：四捨五入の関係により、合併した場合と合併しない場合の比較は必ずしも一致しない。

合併による財政支援 (単位:百万円)

まちづくり建設事業費	21,120
うち特例債充当額	20,064
合併基金造成	3,990
うち特例債充当額	3,791
臨時的経費支援(普・交)	1,097
包括的財政支援(特・交)	846
合併市町村補助金(国庫)	720

歳出の比較・・・特例債(建設分) 50% 特例債(基金分) 100%



地方債・公債費・普通建設事業費の比較

【合併する場合】 合併特例債・・・建設分50%、基金分100%

(単位:百万)

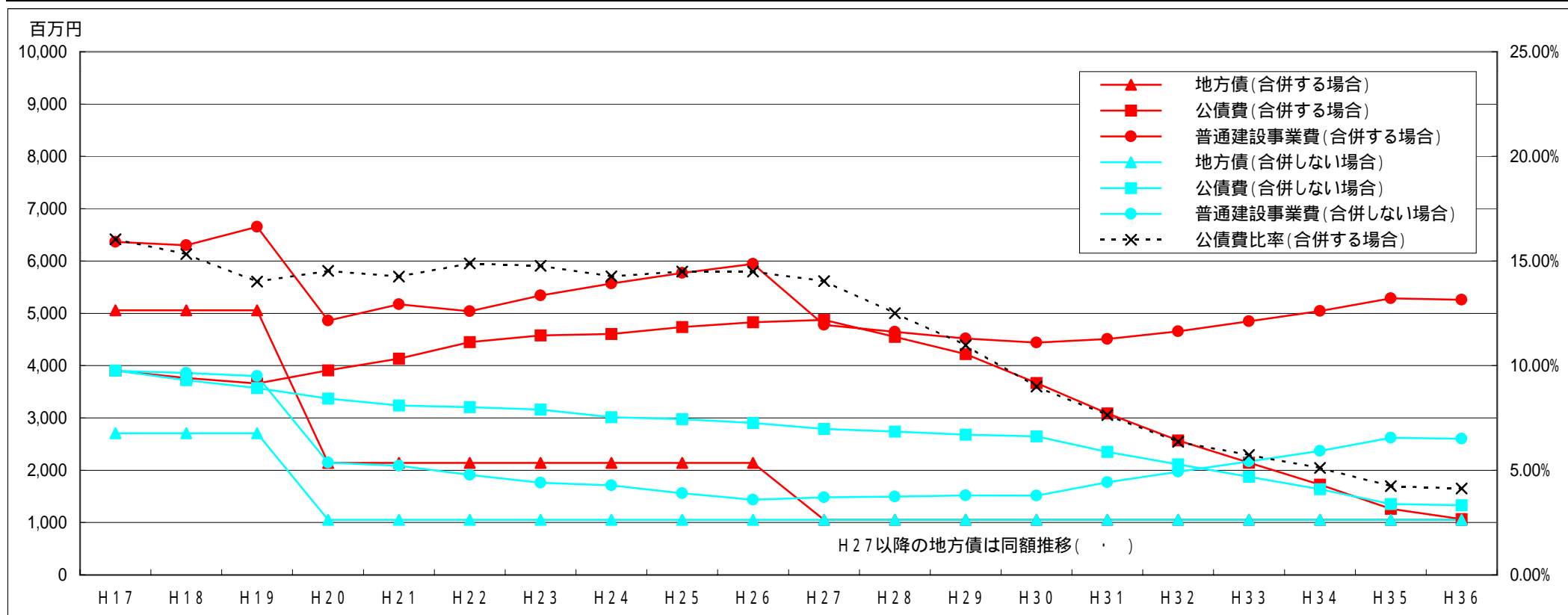
区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
地方債	5,057	5,057	5,057	2,140	2,140	2,140	2,140	2,140	2,140	2,140	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052
公債費	3,903	3,764	3,659	3,911	4,134	4,447	4,578	4,606	4,736	4,830	4,872	4,550	4,221	3,668	3,088	2,570	2,146	1,724	1,261	1,068
普通建設事業費	6,367	6,302	6,655	4,859	5,171	5,041	5,340	5,570	5,770	5,946	4,778	4,645	4,518	4,440	4,507	4,653	4,847	5,043	5,284	5,259
公債費比率	16.04%	15.33%	14.01%	14.53%	14.25%	14.89%	14.77%	14.27%	14.50%	14.49%	14.03%	12.51%	10.97%	9.00%	7.64%	6.36%	5.73%	5.11%	4.24%	4.12%

【合併しない場合】

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
地方債	2,705	2,705	2,705	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052
公債費	3,903	3,724	3,573	3,371	3,237	3,207	3,158	3,013	2,974	2,905	2,788	2,737	2,680	2,645	2,349	2,111	1,876	1,637	1,352	1,332
普通建設事業費	3,900	3,858	3,800	2,146	2,085	1,911	1,762	1,712	1,558	1,437	1,483	1,496	1,516	1,512	1,771	1,971	2,169	2,370	2,618	2,601

【普通建設事業費の比較】

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
合併有り - 合併無し	2,466	2,445	2,855	2,714	3,086	3,130	3,578	3,858	4,212	4,508	3,294	3,149	3,002	2,928	2,737	2,682	2,678	2,673	2,666	2,657



【合併による財政効果】

特例債(建設分) 100%

特例債(基金分) 100%

(単位:百万円)

歳入	5年目(H21)			10年目(H26)			16年目(H32)			20年目(H36)		
	合併しない場合	合併した場合	比較 -	合併しない場合	合併した場合	比較 -	合併しない場合	合併した場合	比較 -	合併しない場合	合併した場合	比較 -
地方税	11,102	11,102	0	10,928	10,928	0	10,727	10,727	0	10,593	10,593	0
各種交付金	2,097	2,097	0	2,097	2,097	0	2,097	2,097	0	2,097	2,097	0
地方交付税	7,833	9,231	1,397	7,211	10,355	3,144	7,211	7,680	469	7,211	6,184	1,027
分担金・負担金	331	331	0	331	331	0	331	331	0	331	331	0
使用料・手数料	796	796	0	796	796	0	796	796	0	796	796	0
国・県支出金	4,484	4,598	114	4,484	4,598	114	4,484	4,598	114	4,484	4,598	114
その他収入	2,218	2,218	0	2,218	2,218	0	2,218	2,218	0	2,218	2,218	0
地方債	1,052	4,147	3,095	1,052	4,147	3,095	1,052	1,052	0	1,052	1,052	0
合計	29,913	34,519	4,606	29,117	35,470	6,353	28,915	29,498	583	28,782	27,869	913

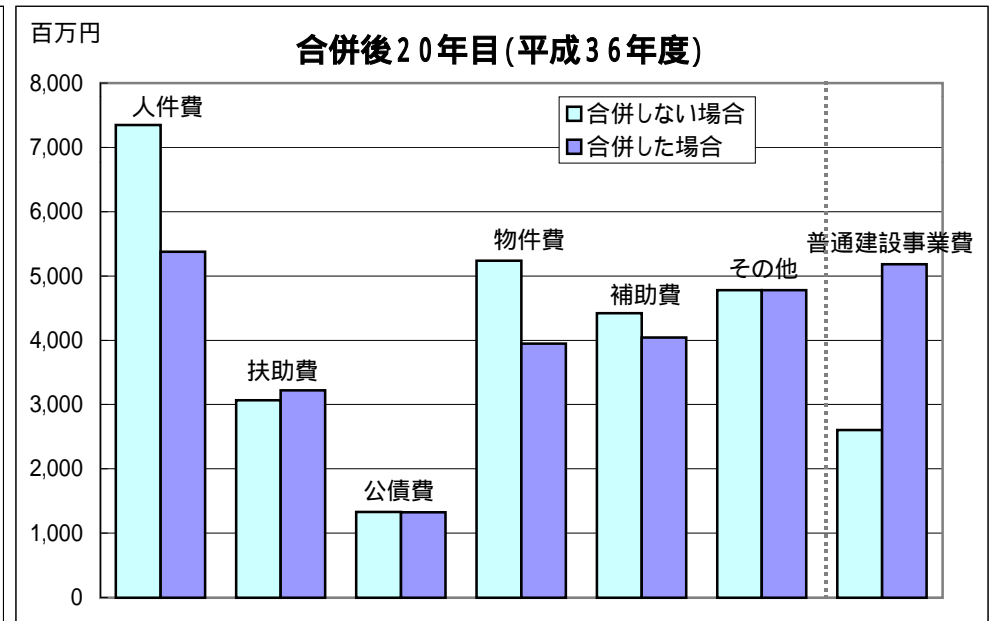
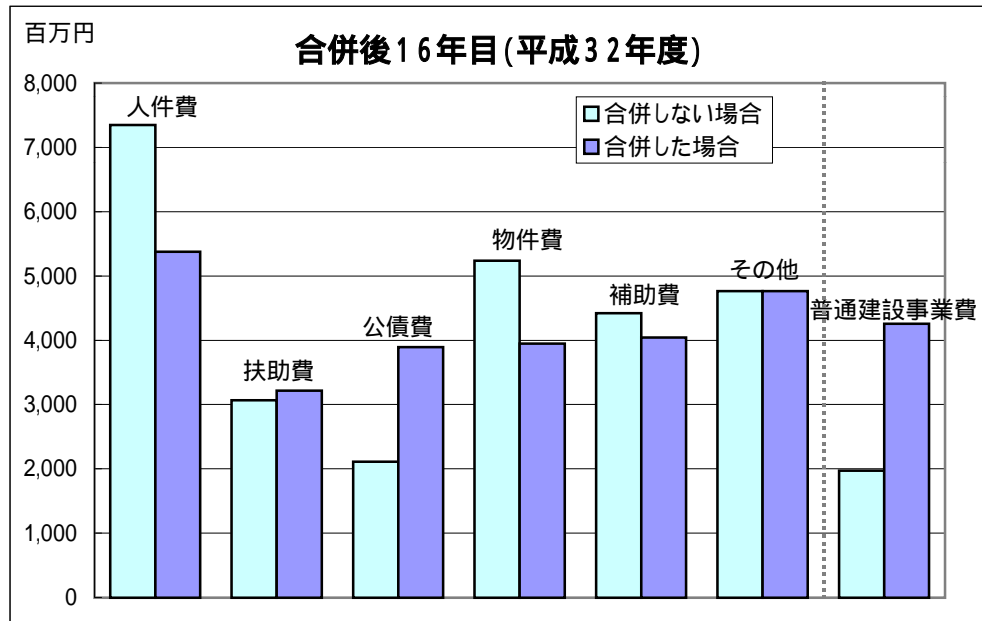
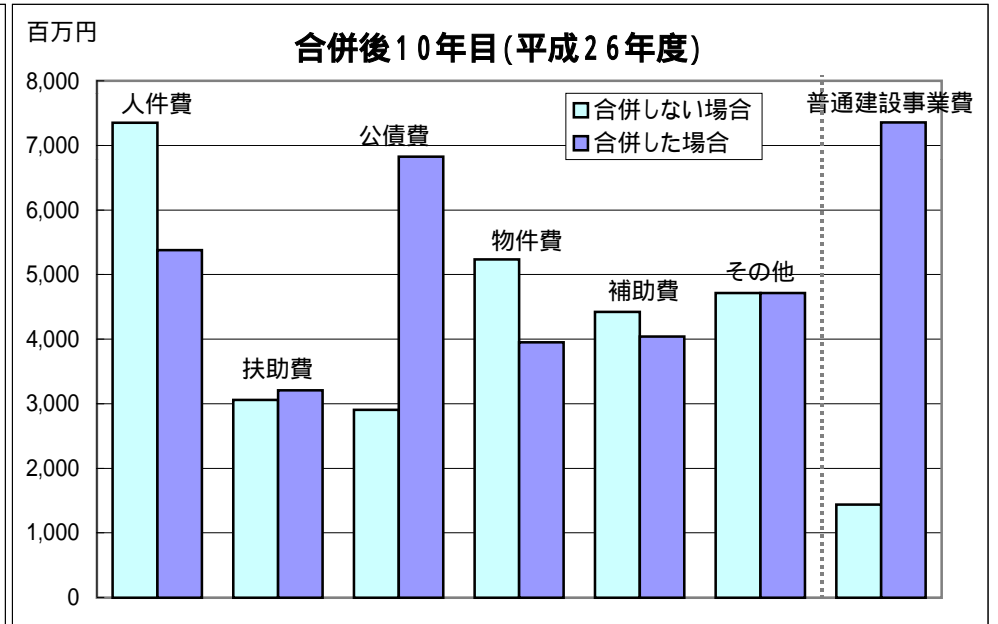
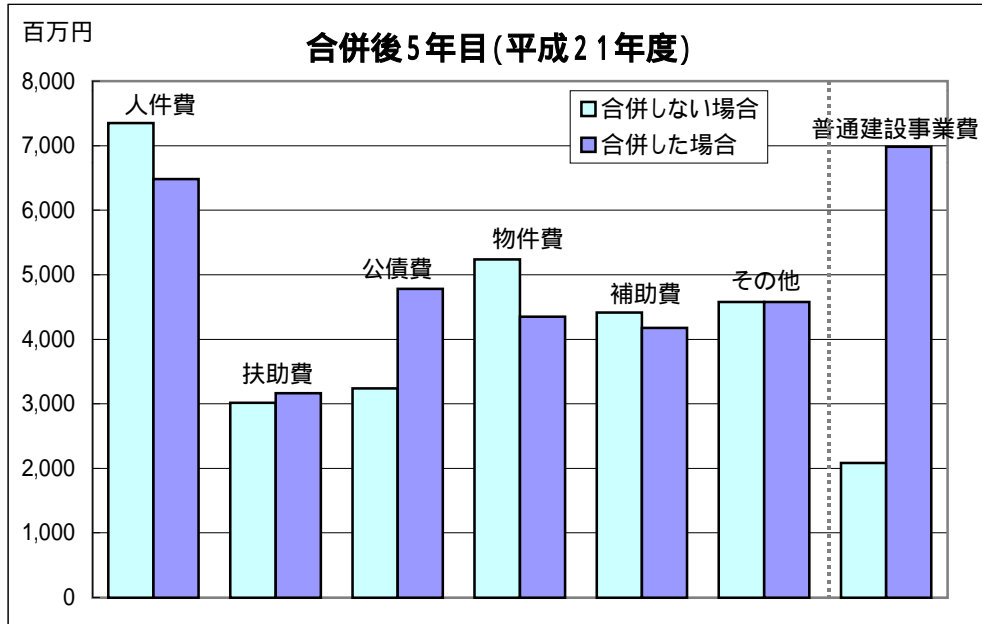
歳出	5年目(H21)			10年目(H26)			16年目(H32)			20年目(H36)		
	合併しない場合	合併した場合	比較 -	合併しない場合	合併した場合	比較 -	合併しない場合	合併した場合	比較 -	合併しない場合	合併した場合	比較 -
人件費	7,348	6,484	864	7,348	5,377	1,972	7,348	5,377	1,972	7,348	5,377	1,972
扶助費	3,015	3,167	152	3,056	3,208	152	3,067	3,218	152	3,068	3,220	152
公債費	3,237	4,782	1,545	2,905	6,826	3,921	2,111	3,893	1,782	1,332	1,322	9
物件費	5,236	4,350	886	5,236	3,950	1,285	5,236	3,950	1,285	5,236	3,950	1,285
維持補修費	290	290	0	304	304	0	323	323	0	336	336	0
補助費	4,416	4,177	239	4,419	4,040	379	4,419	4,040	379	4,419	4,040	379
繰出金	3,196	3,196	0	3,320	3,320	0	3,350	3,350	0	3,351	3,351	0
積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資・出資・貸付金	1,091	1,091	0	1,091	1,091	0	1,091	1,091	0	1,091	1,091	0
普通建設事業費	2,085	6,983	4,898	1,437	7,353	5,916	1,971	4,256	2,286	2,601	5,182	2,581
歳出総額	29,913	34,519	4,606	29,117	35,470	6,353	28,915	29,498	583	28,782	27,869	913

注：四捨五入の関係により、合併した場合と合併しない場合の比較は必ずしも一致しない。

合併による財政支援 (単位:百万円)

まちづくり建設事業費	42,240
うち特例債充当額	40,128
合併基金造成	3,990
うち特例債充当額	3,791
臨時的経費支援(普・交)	1,097
包括的財政支援(特・交)	846
合併市町村補助金(国庫)	720

歳出の比較・・・特例債(建設分) 100% 特例債(基金分) 100%



地方債・公債費・普通建設事業費の比較

【合併する場合】 合併特例債・・・建設分100%、基金分100%

(単位:百万)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
地方債	7,063	7,063	7,063	4,147	4,147	4,147	4,147	4,147	4,147	4,147	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052
公債費	3,903	3,797	3,733	4,274	4,782	5,375	5,780	6,078	6,473	6,826	7,123	6,767	6,398	5,556	4,690	3,893	3,195	2,503	1,775	1,322
普通建設事業費	8,373	8,299	8,639	6,757	6,983	6,769	6,986	7,135	7,256	7,353	4,103	3,980	3,864	3,874	4,027	4,256	4,533	4,810	5,129	5,182
公債費比率	16.04%	15.40%	14.18%	15.45%	15.96%	17.51%	18.30%	18.69%	19.90%	20.90%	21.37%	19.46%	17.52%	14.26%	11.79%	9.57%	8.15%	6.82%	5.32%	4.64%

【合併しない場合】

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
地方債	2,705	2,705	2,705	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052
公債費	3,903	3,724	3,573	3,371	3,237	3,207	3,158	3,013	2,974	2,905	2,788	2,737	2,680	2,645	2,349	2,111	1,876	1,637	1,352	1,332
普通建設事業費	3,900	3,858	3,800	2,146	2,085	1,911	1,762	1,712	1,558	1,437	1,483	1,496	1,516	1,512	1,771	1,971	2,169	2,370	2,618	2,601

【普通建設事業費の比較】

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
合併有り - 合併無し	4,473	4,441	4,839	4,611	4,898	4,858	5,224	5,423	5,698	5,916	2,619	2,484	2,348	2,362	2,256	2,286	2,364	2,439	2,512	2,581

